資料 3

自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について（東区自治協議会 意見交換結果） 案

※網掛け部分は会長会議における意見

1.【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①：R2 事業の年度後半での実施の可能性（実施形態の変更内容など）

6月に再開した各部会において、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント型の事業実施は困難であると考え、各事業のテーマに沿った普及啓発を行う方向で検討した。テーマに関する勉強会や意見交換会等により、区内における現状や課題等を把握するなど、調査・研究を行うとともに、啓発グッズやリーフレット等を作成・活用した普及啓発事業を実施する。

②：①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント（実施形態の変更など）と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

自治協議会の役割である「地域のまちづくり、地域課題への取組み」を踏まえ、各部会の担当分野において抽出した地域課題について、区内の現状把握や知識の習得に努め、調査・研究を主軸に検討を進めた。コロナ禍により、イベント等の参加人数が制限される中、集客を求める事業の実施ではなく、より多くの区民を対象にした普及啓発事業に取り組むこととした。

2.【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化（防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど）について自治協としてどのように考えるか。

①：住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

避難所運営については、各地域で進捗に若干の違いがあるものの、避難所運営委員会※等が主体的に行っている現状がある。一方で、一般の区民の意識として、コロナ禍における対応方法や避難所に関する知識について、十分に理解が深まっていないように感じる。

※避難所運営委員会とは、避難所ごとに地域住民を中心に構成し、避難所運営の主体となる組織。平時より組織を立ち上げ、円滑な避難所運営に向け、日々検討を行っている（東区では全避難所に設置済）。東区では、避難所運営委員会メンバーを対象とした「避難所運営体制連絡会」を毎年実施するとともに、自治会・地域団体向けの「防災出前講座」を実施している。

②：①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性（自治協として取組めそうな点も含む。）

自治協議会としては、区民や各地域活動団体への情報提供や、コロナ禍に対応した必要な知識を習得するための啓発活動ができるのではないか。

3.【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか（機運の視点も含む）。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①：選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有
【例】開催形式（個人宅／公共施設等の中継場所など）、機器の調達（個人で所有しているもの／レンタルなど）、オンライン会議の運営（進行等の勉強）

オンライン会議に参加した委員からは、一か所に集まらずとも相手の顔を見て話すことができ、大変便利だったという意見があった反面、会社や自宅から参加する場合、他の雑音が入るなど会議に集中できず、会議の進行に支障が出るという意見もあった。委員28名のうち、オンライン会議の経験がある者は2・3名にとどまり、活用事例としてはあまりない状況だった。

②：①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

委員全員がオンライン会議を行うための機器を所有していないため、会議開催に係る機器の設置や、会議に集中できる専用のスペースの確保、通信料の問題等、ハード面で大きな課題がある。また、委員個人が機器の扱いや設定方法等を熟知していないこともあり、自治協議会の会議をオンラインで開催することは、機器の管理や経費、委員への周知等の課題が多く非常に難しいと考える。

＜項目1～3に関するその他意見＞